

総務市民文教委員会視察報告書

先進地視察における調査結果について、下記のとおり報告します。

平成 27 年 11 月 26 日

光市議会議長 中村 賢道 様

総務市民文教委員会

委 員 長 中本 和行

副委員長 大田 敏司

委 員 木村 信秀（副議長）

委 員 笹 井 琢

委 員 田中 陽三

委 員 西村 憲治

委 員 林 節子

委 員 森重 明美

委 員 四浦 順一郎

随 行 高木真由美（事務局）

記

- 1 研修年月日 平成 27 年 10 月 28 日（水）～10 月 30 日（金）
- 2 視察場所 静岡県焼津市
神奈川県小田原市
東京都千代田区
- 3 調査結果等 別紙のとおり

総務市民文教委員会行政視察調査結果

○静岡県焼津市

1 日時 平成 27 年 10 月 28 日（水） 15：00～17：00

2 調査事項

公共施設マネジメントの取り組みについて

3 内容

<応対者>

- ・焼津市役所資産経営課

公共施設マネジメント担当係長 松本英明

- ・焼津市議会事務局

庶務課長 亀山勝弘、庶務課主査 松永友視

<背景と経緯>

- ・焼津市は人口14万2000人 面積70.62平方km
- ・平成23年の東日本大震災を契機に転出者が急増した
- ・公共施設の利用率が低下してきている
- ・1人あたり公共施設面積 焼津市 2.76㎡ ※目標としては2㎡にする
- ・現有の公共施設をこのまま更新していけば、公共施設で年40億円、土木インフラで年66億円が必要となる
- ・事後保全から予防保全へ考え方を転換する

<公共施設マネジメントの取り組み>

①質と量の最適化

- ・平成55年度までの30年間で面積を18%削減する ※5年間で2%

②公共施設マネジメントの推進 ※次項参照

③市民との問題意識の共有化

- ・アンケートを3000人に実施 公共施設再編の方針について市民へ問う
- ・公共施設市民シンポジウムの開催 350名参加
- ・市広報に「考えよう！公共施設」をシリーズ掲載

④広域連携を実施・・・3市でデータフォーマットの共通化、相互に施設利用

⑤公共資産管理システムの構築・・・台帳統合しデータベース化、コンサルが費用負担

⑥民間活用のニーズ調査・・・市有施設や市有土地について民間に意向調査

<推進組織>

公共施設マネジメント対策本部・・・市長・各部長 事務局は資産経営課

公共施設マネジメント検討委員会・・・施設所管課長 事務局は資産経営課

- ・和田公民館再編検討部会・・・社会教育課
- ・焼津体育館再編検討部会・・・スポーツ振興課
- ・公共施設保全実施検討部会・・・住宅営繕課
- ・土木インフラ検討部会・・・道路課

<推進体制>

①公共施設等総合管理計画・・・H27.3作成

②公共施設白書・・・H25.12作成 更新が必要

③施設の評価・・・担当所管から施設の必要性を説明させる

高コスト&利用低調が、すぐに施設統廃合となるわけではない

③公共施設マネジメント基本計画

機能の最適化・総量の最適化・維持管理の最適化を目指す

④公共施設再編プラン(10年計画)・・・H27.3作成

⑤個別再編プラン【行動計画】(5年計画)・・・H27.3作成

⑥計画の実践(施設分類)・・・所管課に分類させる

<実施事例>

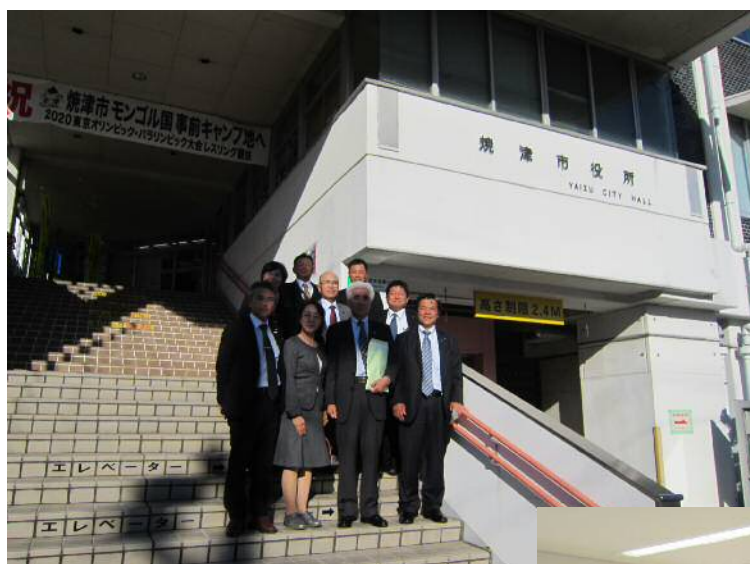
- ・233施設のうち31施設を分類(現状維持・再編・廃止)した 来年は全て分類する
- ・小学校と公民館を複合化した 調理室と図工室の兼用や図書館を分割利用
- ・文化センターと図書館・歴史民俗資料館・小泉八雲記念館を複合化し指定管理
- ・3つの保育園を1つに統合した
- ・学校施設(音楽室)を地域サークルに開放している

<(参考)焼津市による光市の分析>

- ・1人あたり公共施設面積 光市は3.83㎡ ※人口5万人代都市の平均は5.05㎡
- ・平成5年度以降に新しい公共施設を建設していないことが良い。

<質疑応答>

- ・公共施設マネジメントの勉強や自治体間連携はどのようにしているのか？
→FM自治体ネットワークに年2回参加している。
- ・幼稚園の統合についてはどのような苦労があったか？
→保護者の了解を取ることは大変だった。
- ・公共施設マネジメントの推進にあたり、利用者の意見を聞くことはしているか？
→特にしていない。



○神奈川県小田原市

1 日時 平成 27 年 10 月 29 日（木）10：00～12：00

2 調査概要

シティプロモーションの取り組みについて

3 内容

<応対者>

- ・小田原市広報広聴課 山口一哉
- ・小田原市議会総務課 神谷俊介

<背景と経緯>

- H23 シティセールス担当(1名)が配属
- H25 都市ブランディングテーマ「生きる力を強くする小田原」を制定
- H27 シティセールス係(3名)に拡充

<シティプロモーションの取り組み>

- ・シティプロモーション冊子「小田原ブック」 H26.12作成
初版3000部(予算200万円) 改訂版3000部
東京都のギャラリーや書店等で16カ所配布 編集は外部に委託している
- ・ブランドブック「ファンノート」 1600部作成
部外秘とし市役所職員が活用している 各自で書き込みできるノート形式
- ・イメージ映像の作成と配信
宗田理監督により作成 ※全国移住ナビ動画には参加しない
- ・フィルムコミッション H14に3市連携で設立H23より単独 年間70~80件
- ・ふるさと納税 市のPRツールとして広報課が担当している
- ・他に街コンの共催、プレスツアーなどを実施

<インターネットによる情報発信>

- ・WEBマガジン「オダワラボ」
事務局は市役所にある 民間委員は女性2名のみ
- ・SNS(ツイッターやフェイスブック) H23より取り組む 日本で20番目
予め各課で担当者を指定しコメントする 担当職員には投稿のルールを説明
- ・写真デジタルアーカイブ H22から開始 テレビや雑誌の掲載利用が多い

<質疑応答>

- ・ホームページのアクセス件数は?
→94万件 トップページは減少しているが、各ページのアクセスは伸びている。
- ・掲載写真に写っている人の了解はどのように取るのか?
→イベント等で15人以上が写っている写真は、了解とらずともOKとの判断。



○東京都千代田区

- 1 日時 平成 27 年 10 月 29 日（木）15：00～17：00
- 2 調査事項
千代田区文化芸術基本条例
アーツ千代田 3331（ちよだアートスクエア）について
- 3 内容

< 応対者 >

- ・千代田区文化振興課 文化振興係長 高橋温子
- ・コマンドA アドミニストレーションマネージャー 佐々木浩一

< 条例制定と施設設置の経緯 >

- H16 千代田区文化芸術基本条例を制定
全8条 保存し伝える 世界に向けて発信
優しく美しいまちの創出 担い手の育成
- H17 旧練成中学校が統合により閉校し、空き公共施設となる
- H17 千代田区文化芸術プラン策定
- H19 (仮称)ちよだアートスクエアの設置について答申を作成
- H20 運営団体の公募 7社から申し込み
- H21 運営団体が「コマンドA」に決定 名称を「アーツ千代田331」に決定
- H22.3 プレオープン H22.6にグランドオープン

< アーツ千代田3331 >

目的： アーティストの力を町の顔にする場
人々の生活の質を高める

施設概要：屋上 屋上菜園、イベントスペース(金網囲付)

3階 入居団体スペース、シェアオフィス

2階 入居団体スペース、貸会議室、体育室、区民会議室

1階 メインギャラリー、コミュニティスペース、カフェ
親子休憩室、ラウンジ

地下 アーティストスタジオ、ワークショップルーム

前面 ウッドデッキで千代田区公園と連結

特徴： できるだけ学校らしさを残した設計

当初整備費は千代田区が2億 管理団体が4000万円

千代田区民は区民会議室と体育室の利用が可能

平成31年までの暫定利用 その後の利用計画は未定

管理運営：千代田区から2事業を800万円で委託

後は全て管理団体「コマンドA」による運営 スタッフは26人

開館時間は10:00-21:00 盆と年末年始以外は無休

年間利用者数は70万人

利用手続：展示室は1週間で25万円 コミュニティスペースは3時間36000円

入居団体の申し込みについては、管理団体と千代田区で2重審査する

入居団体の家賃は団体によって異なるが、平均すれば坪1万円/月

<質疑応答>

- ・管理団体「コマンドA」とは、どのような団体か？
→元々千代田区内で芸術活動をしていた団体「コマンドN」が母体。
- ・屋上菜園の利用方法は？
→32区画あり申込制で貸し出している。
利用料金は当初2万円と月額7000円。区民なら20%割引。
当初は自由に屋上へ出入りできたが、保安の関係で利用者以外は禁止した。
- ・施設の管理時間と入居団体部屋の管理はどうしているか？
→朝10時から夜9時までは施設に出入り利用可能で、管理スタッフもいる。
夜間は機械警備だが、入居団体は施設に出入りし活動することが可能。
- ・メインギャラリーの企画はどのように行うのか？
→管理団体による企画と、申し込みによる企画がある。
申し込み企画については審査で決定する。
アート作品の展示に特化するため、壁は厚みのある白壁である。
展示用釣り下げチェーンを使用しなくも掲示できるようにしている。
壁面への着色やモニタ設置もOK。終了後は釘穴等を埋め白壁に戻す。





<委員所感>

所 感（中本 和行）

<焼津市の公共施設マネジメント>

全国的に見て、各自治体は公共施設の再編に向けて取り組んでいる中で、行革推進プランでの市有財産の整理統合・有効活用を図らないといけないことから、公共施設白書・公共施設マネジメント基本計画の策定・施設再編プラン・個別再編プラン「行動計画」・計画の実践(施設の分類)を推進して来ました。実施では、市内の小学校と公民館の複合化・文化センターと図書館・資料館・記念館を複合化し指定管理にする。3つの老朽化した保育園を一つに統合・学校施設(音楽室)を地域に開放している。隣接する市との施設の総合利用・合併による庁舎機能の集約・さらに、市民に対して、公共施設マネジメントの必要性の認識をしていただく為のシンポジウムの開催等、公共施設とインフラをデータベース化し、総合管理している。まさに産官学の連携である。実に事業の推進に職員意識の取り組みに感銘した。

<小田原市のシティプロモーションの取り組み>

城下町として発展し、富士・箱根・伊豆への玄関口です。全国的に人口減少と高齢化の進む中、平成27年の3月に制定された「街・人・しごと創生法」にもとづく地方再生に向けた取り組みが進められており、地方自治体がシティプロモーションに取り組む目的は、市のイメージ・交流人口・定住人口の増加であると思いますが、中々多様な事業、多くの取り組みは解りますが今一つかな？事業としては、人口定住促進のための制度で空き家バンクの実施・小田原ブック3000部発行し東京・神奈川中心とした、ギャラリー、書店他16カ所に配布されている。人口約20万、財政も豊かな市、特例市としての地の利をもう少し生かす政策がほしい。

<千代田区芸術文化基本条例とアーツ千代田3331>

東京の中心地である千代田区は、昼間人口約82万人であり定住人口5,8千人で特徴的な区です。平成22年6月に新たな芸術文化施設としてオープンしました。学校の統廃合により、旧中学校を活用した文化芸術センターでした。多くの芸術の方々か、様々な団体も入居されております。運営団体は公募により「コマンドA」に決定、運営費800万円、スタッフ26人、名称は「アートちよだ3331」に決定、アーティストが主導して運営し、民設民営方式により、施設は屋上菜園、地域と連携して、様々な展覧会やイベント、貸し会議室、カフェ、ギャラリー、スタジオ、ワークショップルームなどで、民間が施設の改修他、そして自由に見学が出来ます。公共施設跡地の利活用としての取り組みが参考になりました。

所 感（大田 敏司）

初日は、静岡県焼津市に公共施設再編プランの行政視察をしました。

焼津市は早くから、さまざまな公共施設の再編に取り組んでおられ、他市に比べ少しずつでも先んじて施行しようとする姿勢が感じられました。我が光市もその姿勢と実行力を見習いながら、わずかながらでも確実に公共施設の再編が進んでいくように見習いたいものです。

神奈川県小田原市では、シティプロモーションの取り組みについて行政視察をしました。

小田原市は、小田原市を市内外の多くの皆様に知ってもらうために、「小田原ブック」という小雑誌を作成し、人口の集まる施設に置き、市内はもちろん、小田原市を訪ずれた皆様に小田原市

をより知ってもらうために積極的に配布しておられました。

また、小田原市を知ってもらうために、小雑誌の中身も良く吟味され、写真をふんだんに取り入れた編集をされておられました。しかし、そのための経費も多く掛からないような仕組みも取っておられました。

全国の皆様に我が光市も知ってもらうために、今後どのように工夫をしていくかが課題だろうと思います。

東京都千代田区では、千代田区文化芸術基本条例と、「ちよだアーツスクエア」について行政視察をしました。

「文化を保存し伝える・世界に向けて発信・優しく美しいまちの創設・担い手の育成」など全8条からなっており、文化芸術基本条例は、11年前のH16年3月に交付をされております。

交付に伴い、平成17年に中学校3校を統合された後に、そのうちの1校（鍊成中学校）を「ちよだアーツスクエア」として指定管理者に貸付。以来、若者の芸術の育成場所として貸し出し、若者の集まる場所として、有効に提供されておりました。光市も、若者を集めるために、そのような場所を提供するのも良いのでは？

今後、高齢者は増加する一方の光市ですが、いかにして若者の住み良い光市にするのか。若者の人口定住を考えていくのが、課題だと感じております。

所 感（木村 信秀）

<焼津市 公共施設マネジメントの取り組みについて>

焼津市は、静岡県の中東部に位置し、東京へ193km、名古屋へ173kmという地域である。人口約14万人、市域約70km²であり、そのうち市街化区域約20km²、市街化調整区域約50km²と光市同様なコンパクトな市である。第一次産業は農・漁業が中心であり、二次産業、三次産業とも均衡のとれた市のように感じられた。また、財政力指数は0.89であり、経常収支比率は82.9%、一般会計予算約445億円のうち自主財源が55.3%と余裕あるとまでは言えないが、比較的安定した財政状況のように感じられる。この焼津市の人口動態について国勢調査、また社人研による推計値で平成52年人口約12万人となり少子高齢化とともに緩やかであるが人口減少の波にさらされている。現在、地方自治体において4つの経営資源（人、物、金、情報）についてバランスよくマネジメントすることが重要と言われ、職員・人件費削減等、行財政改革を行ってきたとのことであった。しかし、物に関するマネジメントは行われてこなかったことや、当初予算において施設別に修繕費を要求し財政担当も個別査定をするのみであった。今後社会保障費が増大する中で、すべての施設の維持管理経費を確保することが困難という状況を見据えての「公共施設マネジメント」が取り組みの背景である。このことは、光市も直面する課題として同じようにとらえている。公共施設の適切な配置と跡地利用にどのように対処するのかとの問題解決の一助として参考としたい。また「(できる)からやるのではなく、やるからできる。」という言葉は大変刺激となった。

<小田原市 シティプロモーションの取り組みについて>

神奈川県の中西部に位置し、東京新宿から約1時間という環境でありながら、箱根湯本の通過点という地理的要因もあり、定住人口促進というよりも途中下車で経済効果増進に力を入れているように感じられた。東京都心から近いという利点を最大限に生かしながら、SNSによる情報発信等に力点を置いている。また、都市ブランディング（生きる力を強くする）は平成25年よ

り取り組まれていた。人口定住促進のための制度として、空き家バンクを実施しているとのことであった。シティプロモーションの企画は職員、実施は企画イベント会社（民間）に委託しているとのことであり、今後の課題としては所管横断的な対応が大変重要とのことであった。今後、光市の取り組みの参考としたい。

<千代田区 ちよだアートスクエア>

千代田区は、昼夜間人口格差が1.7倍と日本一であり、公共施設（学校）の統廃合の結果、跡地利用として、廃校となった中学校を一般財産として変更し、民間に委託し芸術村的に有料で空き教室や体育館、屋上を利用し、地域住民の憩いの場づくりとともに、うまく荒廃の阻止につなげている手法であると感じた。今後、公共施設の利活用についての参考としたい。

所 感（笹井 琢）

【焼津市の公共施設マネジメント】

光市では平成26年度に公共施設白書を作成し、平成28年度に公共施設再編方針が作成される予定である。全国的に見ると、公共施設の再編方針は立案したもののその後の計画が実行されていない自治体が多い。焼津市では個別再編計画を策定することにより着実に実施されている。目新しい取り組みとしては、①担当所管による施設評価や施設分類、②懸案については所管課内に部会を設置、③市民との問題意識の共有化のためのシンポジウムの開催や広報誌への連載、などが挙げられる。

公共施設問題に詳しい東洋大学PPP研究センターと連携している自治体への訪問は、神奈川県秦野市・岩手県紫波町について3例目となった。明確な理念に基づく着実な事業推進、視察に訪れている当該市（光市）の分析など、日本の公共施設問題をリードしていく自信が感じられた。焼津市の講師でもある秦野市公共施設マネジメント担当志村課長補佐の言にある「公共施設問題は自治体が抱える時限爆弾」との重みを感じながら、光市の抱える問題を受け止めていきたい。

【小田原市のシティプロモーション】

東京から近く財政も豊かな小田原市。隣接する箱根温泉への玄関口でもあり、通過者がとても多い。しかしながら小田原駅周辺を見る限り、通過者へのプロモーション策については、小田原城以外に魅力あるものはなかった。過去において駅前地下街が2度破綻、駅舎改築や駅前施設整備もスムーズに行かなかった経緯を知るに、豊かな自治体における変革の困難さを強く認識した。

シティプロモーション系の担当する事業が多様すぎる。行政が行うべき仕事と、民間が行う仕事の整理が必要である。1つの事業にじっくりと取り組むことが重要であり、事業成果を確認する検証作業を行うべき。フィルムコミッションの誘致件数は多いが、知名度のある映画は少ない。他方で大人気アニメ「ラブライブ」のロケ地となったことについては、全く市政へ反映されておらず残念である。

【千代田区芸術文化基本条例とアーツ千代田3331】

首都東京のさらに中心地である千代田区は、昼間人口85万人に対して、住民が約5万人しかいないオフィス都市である。公立中学校は2校に再編されており、今回の視察先であるアーツ千代田3331は、元々は練成中学校であった公共施設である。

施設整備にあたっては2億円の公費をかけているが、運営の公費支出は800万円の委託料のみである。年間利用者数は70万人、外国人の利用も多い。館内の団体入居スペースやシェアオフィスもほぼ満室であり、投資効果は高い。アニメと萌えの町と化している秋葉原において、現代芸

術に特化した施設を運営することは、相当の見識がないと困難であるが、管理団体のスタッフは高い意識をもって取り組んでいると感じた。

所 感（田中陽三）

焼津市では、まず、民間企業から説明を受けているような職員の熱意に驚かされました。職員研修を大学や先行導入自治体から講師をお招きし、連携を強めながら取り組んでいる点。定量的・定性的と段階的な評価をしながら資産経営課から施設所管をしっかりと巻き込んで取り組んでいる点。そして、特に民間に跡地利用・まちづくりのアイデアを募集している点は大いに参考になりました。

小田原市では、シティプロモーションの取り組みについて様々お聞きしましたが、人事異動もある行政が取り組むことの難しさ、また、市民との協働の取り組み「オダワラボ」には、個人的に非常に興味をもって視察にお伺いしましたが、良くも悪くも現状のお話が聞けて参考になりました。

千代田区では、閉校する中学校を民間の力を活用して文化芸術活動を推進する施設にリノベーションさせており、ハード面、ソフト面共に非常にわくわくする施設でした。説明をお聞きしても、中学校という学びの場、千代田という地域を活かすコンセプトをしっかりとっており、あらためて民間の力、アートの力を感じる有意義な視察でした。

所 感（西村 憲治）

<焼津市>

T：公共施設再編プラン

1. まず説明員の話が旨い。
2. 再編プランには、PDCAサイクルがきちんと取り入れられ、個別プランも絵に描いた餅になっていない。
3. 数値目標がはっきりしている。
4. 公共施設統廃合も実施されている。利用度を点検し、説得あるのみ。
5. 我が町の職員を研修に送り、鍛えなおしてもらうべき。また、職員を派遣して研修するべき
6. 議会の努力も素晴らしい、人口 142,000 人、市域 70.31 キロ平方メートルに市議会議員 21 名、わが町に換算すると 6~7 名になる。議会も模範を示すべき。

<小田原市>

T：シティプロモーション

1. お迎えの対応から、まちのおもてなし（売り込み）ができていない。
2. 説明職員のやる気がない。（市長が変わり施策が死んだ感有り）
3. 印刷物に予算をかけすぎ。
4. 本来は、地元商工会議所などに中心を任せ、市はサポートに回るべきでは？
5. 残念ですが、箱根の玄関口で通過都市から脱皮していない。

<東京都千代田区>

T：千代田文化芸術基本条例、ちよだアートスクエア

1. 錬成中学校跡地の活用ですが、学校の味を残して点は懐かしい香りがしました

2. 芸術家への貸し出しは懐の深さを感じました。
3. 賃料は、10000 円/㎡、ただし、稼ぐ者からは高く、ボランティアからは安く。
4. 鉄筋コンクリートでしっかり構造なので、大きな音を出しても大丈夫（入居者の意見）
5. 賃借人の団体は、田舎の学校でも活用できます、アイデア出しますとの事でした。

所 感（林 節子）

<焼津市>

・人口 142,000 人 面積 70.31 k m²

駿河湾に面し水産業とともに発展、遠洋漁業基地の焼津市はかつおの水揚げ日本一である。焼津市が公共施設マネジメントに取り組んだ背景には、平成 17 年に発生した阪神淡路大震災にある。震災の教訓から耐震対策を重点的に行ったことで問題点が見えてきた。施設の老朽化問題、経営資源のマネジメント、施設別の修繕施設の利用率の低下、新たなニーズへの対応、そして厳しい財政状況等々である。

その中で、情報の一元化を行い、7 つの推進施策と 16 の取り組み方針、そして総合管理を作成し、課題・目的・基本理念のもとに平成 26 年～6 年間で 20%以上の削減に取り組む計画である。

特に関心を持ったのが、庁舎の建て替えの場合マンションと一緒に建てる可能性（企業案）である。都会ならではの発想であり、いかに経営資源（人・物・金・情報）をバランス良くマネジメントすることが出来るかに尽きると思う。

<小田原市>

・人口 194,000 人 面積 114.06 k m²

戦国時代に後北条氏の「城下町」として、歴史と伝統・文化のまちとして発展し、江戸時代には東海道屈指の「宿場町」として栄える。明治に入り、政財人や文化人たちの「別荘・居住地」として愛されてきた。近年「おだわら市民交流センター」を小田原駅東口に開設。この施設で人材や地域資源・資金のつながりを生み出し、多様な市民活動の活性化を支援することにより「市民の力で未来を拓く希望のまち」の実現を目指している。

小田原市はシティプロモーションの取り組みとして、プロモーション冊子「小田原ブック」を 2014 年 12 月に発刊。「小田原ブック」の表紙のデザインは小田原の 3 文字だが、その 1 文字にうみ・やま・それを実現されており、この町の魅力が何であるのかが見て取れる。

表紙の文字のデザインが斬新かつ見た目が美しいため、新しい小田原のイメージを持ちやすく、訪れてみたい、さらに住んでみたいと思わせる。

また、小田原市広報広聴課の担当職員は、市民に伝える情報を全職員が共有することが重要とし、市役所全体で取り組んでいた。情報の共有により市民への対応は、より正確なものになる。この取り組みはすばらしいと感じた。

<千代田区>

・人口 58,000 人 面積 11.66 k m²

江戸時代には、江戸城を中心に武家地が大半を占め、明治維新後も中央官庁街の建設で政治の中心として発展。現在、日本の司法・立法・行政の中心である。

日本で初めて、幼保一元化施設や罰則付き路上喫煙禁止が施行された。

「ちよだアートスクエア」は旧練成中学校の建物の跡地を再利用したアートギャラリーである。千代田区は文化的、歴史的に貴重な財産を持ち、文化芸術は人々の質を高めるために重要である。

そのため、平成 17 年「千代田区文化芸術プラン」の重点プロジェクトで、文化芸術活動の場所や発表の機会を提供するなど、新たな文化芸術活動の拠点を整備し、支援、推進することで人材育成を図る。

平成 20 年運営団体を公募し、平成 22 年「合同会社コマンドA」に決定。設置期間、暫定期間 5 年、更に 5 年利用決定。千代田区と賃貸契約を結び独立採算を前提の運営。区民会議室を設け、体育館は時間を区分し開放している。

元が中学校なので部屋（教室）数が多く、芸術家の作品作りから展示の場所などが自己表現の場として使用され、その活用方法に感動。

屋上にある家庭菜園では、ブロックごとの貸出など都会ならではの発想である。

屋上、体育館の利用時間は、民家が近いため時間が限られるなど区民に配慮されている。

都会だから人口が多く、たくさんの人が集まるのだろうが、田舎でも何か出来ないだろうかと考えさせられた。

所 感（森重 明美）

この度の視察で一番感じた事は今後、行政経営の上で重点的な改革となる「部所」と「専従配置」の明確化だ。国との調和と同時にその自治体の自立性が求められる。公共マネジメントもシティプロモーションも今や全国が手掛けるが、先進地では取組み 5 年目の展開状況を学び大変参考になる視察であった。

公共マネジメント：焼津市では担当課は資産経営課に属する。担当係長が調査・研究を重ね市独自のノウハウを確立。今後の財政基盤の確立を考えると行政的には公共Mを計画的に実行する事が必至だ。総合計画や総合戦略の明確なプランの中で公共施設Mを動かせるかが鍵になる。

シティプロモーション：小田原市の都市ブランドづくりも 5 年目。1 人の係長が深く静かに着実に積み上げたものを形にしたものが、小田原ブックとノートである。現在は女性スタッフを含む 3 名で女性の感性が上手く生かされており人口定住・移住促進に大きく成果をあげそうな気配だ。

ちよだアートスクエア：ちよだアートスクエアは、廃校となった校舎を管理団体と区が 2 億 4 千万円で整備し利活用している。都会ならではの取組だが、屋上の貸菜園など発想の転換は大いに学びたい。

所 感（四浦 順一郎）

< 公共施設マネジメント 焼津市 >

公共施設白書からはじまり、維持保全の最適化、個別再編・保全実施プログラム、計画の実践と総合的・系統的に計画を遂行している焼津市を視察。

- 1 市民アンケートで各施設の利用度を調査し、利用度の低い施設は統合へ。ただし、福祉関係施設は利用実績だけでは図れないという複眼視はさすが。
- 2 雨漏りの施設はすぐ調査して、ただちに整備計画を立てる即応性は公共施設の長寿命化につながっている。
- 3 名古屋工業大学教授の指導のもと、今年 2 月に統合データベースが完成し、ペーパーから電子化へ、土木部門の長寿命化は老朽化対策と位置付けている。

4 光市公共施設マネジメントの現状を指摘していたが、遅れを痛感。

<シティプロモーション 小田原市>

シティプロモーション事業として SNS による情報発信、ロケ支援、街コンの共催など。人口定住・空き家バンクでは、東京に新幹線で通勤 35 分を強調。

観光案内の小田原ブック 3,000 部は、編集・印刷はすべて外部委託で。つながべき小田原の知恵として小田原提灯など技人(わざびと)のカラー冊子を沢山いただいたが……。首都圏に近いという地の利があるにもかかわらず、観光客は年間 465 万人で、熱海と箱根町にはさまれ、宿泊客は 25 万人と少ない。

<ちよだアートスクエア 千代田区>

平成 16 年に「千代田区文化芸術基本条例」を制定し、区の文化振興課は施設運営団体として「合同会社コマンド A」を決定し、新たな文化芸術の拠点として中学校跡建物に平成 22 年にグランドオープン。

- 1 屋上の一部は有料家庭菜園、地下 1 階から地上 3 階まで各部屋をレンタル料 1 万円／坪で貸し、写真や絵画などのメインギャラリー(当日の有名写真家展の入場料は 800 円)も。全館の利用率はほぼ 100%で、区の補助なしでアルバイトを含む 27 人の従業員で運営しているという。
- 2 3 階のレンタル室には自分の判断で動くことのできるソフトバンクのロボット Pepper 実験室があり、大手企業の場合レンタル料を少し高くしている。1 階には、ラウンジ室で自由に食事ができ、親子の部屋もある。
- 3 人口 58,000 人、昼間 82 万人の都心・千代田区での新しい文化芸術活動。